

防衛年表

年	防	衛	国	内	国	際
1945 (昭20)			8. 15 8. 17 9. 2 10. 9 10. 15 11. 30	第2次大戦終了 東久邇内閣成立 GHQ設置 幣原内閣成立 参謀本部・軍令部廃止 陸・海軍省廃止	10. 24	国際連合成立
1946 (昭21)			1. 27 2. 26 4. 5 4. 24 5. 3 5. 22 11. 3	GHQ、琉球列島・小笠原群島の日本行政権停止指令 極東委員会成立 第1回対日理事会開催 沖縄民政府発足 極東国際軍事裁判開廷 吉田内閣成立 日本国憲法公布	1. 10 3. 5 10. 1 12. 19	国際連合第1回総会開幕(ロンドン、～2.14) チャーチル、「鉄のカーテン」演説 ニュールンベルグ国際裁判判決 第1次インドシナ戦争開始
1947 (昭22)			5. 3 6. 1 12. 17	日本国憲法施行 片山内閣成立 警察法公布(国家地方警察、自治体警察設置)	3. 12 6. 5 10. 5	トルーマン・ドクトリン発表 マーシャル・プラン発表 コモンフォルム設置
1948 (昭23)			3. 10 4. 27 10. 15 11. 12	芦田内閣設立 海上保安庁法公布 吉田内閣成立 極東国際軍事裁判判決	4. 1 5. 14 6. 26 8. 15 9. 9	ソ連、ベルリン封鎖(～49.5.12) 第1次中東戦争開始(～49.2.24) ベルリン空輸開始 大韓民国成立 朝鮮民主主義人民共和国成立
1949 (昭24)			7. 5 7. 15 8. 17	下山事件 三鷹事件 松川事件	1. 25 4. 4 4. 21 5. 6 9. 24 10. 1 10. 7 12. 7	コメコン設置 北大西洋条約12か国署名(8.24発効) 国共会談決裂、中共軍総攻撃開始 ドイツ連邦共和国(西独)成立 ソ連、原爆所有を公表 中華人民共和国成立 ドイツ民主共和国(東独)成立 国民党政権、台湾へ移転
1950 (昭25)	7. 8 8. 10 8. 13 8. 14 9. 7	マッカーサー元帥、警察予備隊75,000人創設、海上保安庁8,000人増員を許可 警察予備隊令公布・施行 警察予備隊一般隊員募集開始 警察予備隊初代増原長官就任 警察予備隊本部、国警本部から越中島へ移転	6. 21 11. 24	米国務省ダレス顧問来日 米国、対日講和7原則発表	1. 27 2. 14 6. 25 7. 7 9. 15 10. 25 12. 18	米国、NATO諸国とMSA協定署名 中・ソ友好同盟相互援助条約署名 朝鮮戦争(～53.7.27) 朝鮮派遣の国連軍創設 国連軍・仁川上陸 中国人民志願軍、朝鮮戦争に参戦 北大西洋条約防衛委員会、NATO軍創設決定
1951 (昭26)	1. 23 3. 1 10. 20	大橋国務大臣、警察予備隊担当に決定 陸士・海兵等出身者(1、2等警察士要員)特別募集開始 小月部隊、ルース台風による山口県北河内村の災害救援のため初出動	1. 29 9. 8 10. 26	第1回吉田・ダレス会談(講和会議交渉) 対日講和49か国署名 日米安全保障条約署名 衆議院、講和・安保両条約を承認(11.18参議院)	8. 30 9. 1	米・比相互防衛条約署名 オーストラリア、ニュージーランド、米国間3国安全保障(ANZUS)条約署名
1952 (昭27)	2. 28 4. 26 7. 26 7. 31 8. 1 10. 15 10. 30	日米行政協定署名 海上保安庁に海上警備隊発足 日米施設区域協定署名 保安庁法公布 保安庁設置 吉田首相、保安庁長官を兼務 警備隊発足 保安隊発足 木村長官就任	4. 28 5. 1 7. 21	日華平和条約署名 対日講和・日米安全保障条約発効 極東委員会・対日理事会・GHQ廃止 メーデー、皇居前広場で暴動化 破壊活動防止法公布・施行	1. 18 5. 26 5. 27 10. 3 11. 1	韓国「隣接海洋に対する主権宣言」(李承晩ライン) 米・英・仏、対独平和取極署名 欧州防衛共同体(EDC)条約署名 英国、初の実験 米国、初の水爆実験
1953 (昭28)	1. 1 4. 1 10. 30	在日米保安顧問団発足 保安大学校(後の防衛大学校)開校 池田・ロバートソン会談、自衛力漸増の共同声明	8. 1 12. 25	武器等製造法公布 奄美群島復帰	3. 5 7. 27 8. 12 10. 1	スターリン・ソ連首相死去 朝鮮休戦協定署名 ソ連、初の水爆実験 米・韓相互防衛条約署名
1954 (昭29)	3. 8 5. 14 6. 2 6. 9 7. 1 12. 10	MDA協定署名 日米艦艇貸与協定署名 参議院、自衛隊の海外出動禁止決議 防衛庁設置法・自衛隊法・MDA協定等に伴う秘密保護法公布 防衛庁設置、陸・海・空自衛隊発足 大村長官就任	3. 1 12. 10	第5福竜丸事件 鳩山内閣成立	3. 1 7. 21 9. 3 9. 8 12. 2	米国、ビキニ水爆実験 インドシナ休戦に関するジュネーブ協定署名 中国人民解放軍、金門・馬祖初砲撃 東南アジア集団防衛条約(SEATO)署名 米台相互防衛条約署名
1955 (昭30)	3. 19 5. 6 7. 31 11. 22	杉原長官就任 米軍北富士演習場で実射・反対闘争激化 砂田長官就任 船田長官就任	5. 8 8. 6 8. 31 11. 14 12. 19	砂川基地闘争始まる 第1回原水禁世界大会開催(広島) 重光・ダレス会談、日米安保条約改定について共同声明 日米原子力協定署名 原子力基本法公布	4. 18 5. 5 5. 14	アジア・アフリカ会議(バンドン) 西独、NATOに正式加盟 ワルシャワ条約署名

年	防 衛	国 内	国 際
1956 (昭31)	1. 30 防衛分担金削減についての日米共同声明 3. 22 MDA協定に基づく日米特許権及び技術上の知識交流協定署名 防衛庁霞が関庁舎へ移転 3. 23 国防会議構成法公布 7. 2 国防会議構成法公布 9. 20 F-86F戦闘機国内生産第1号機領収 12. 23 石橋首相、防衛庁長官を兼務	2. 9 衆議院原水爆実験禁止決議 (2.10参議院) 10. 19 日・ソ国交回復に関する共同宣言 12. 18 日本、国連に加盟 12. 23 石橋内閣成立	2. 14 ソ連共産党第20回大会でスターリン批判がなされ、フルシチョフ平和共存路線を採択 4. 17 ソ連、コミンフォルム解散を発表 7. 26 ナセル・エジプト大統領スエズ運河の国有化宣言 10. 23 ハンガリー動乱 10. 29 第2次中東戦争(スエズ戦争)(~11.6)
1957 (昭32)	1. 31 岸臨時首相代理、防衛庁長官を兼務 2. 2 小滝長官就任 5. 20 「国防の基本方針」国防会議・閣議決定 6. 14 「防衛力整備目標」(1次防)国防会議決定、閣議了解 6. 21 岸・アイゼンハワー会談、在日米軍早期引揚げに関する共同声明 7. 10 津島長官就任	2. 25 岸内閣成立 3. 15 参議院、原水爆禁止決議 8. 6 日米安全保障委員会発足	5. 15 英国、初の水爆実験 8. 26 ソ連、ICBM実験に成功と発表 10. 4 ソ連、世界初の人工衛星スプートニク1号打上げ成功 11. 23 世界共産党会議、モスクワ宣言
1958 (昭33)	1. 14 第1回遠洋練習航海(ハワイ、~2.28) 2. 17 航空自衛隊、対領空侵犯措置を開始 6. 12 左藤長官就任	4. 18 衆議院、原水爆禁止決議 9. 11 藤山・ダレス会談(ワシントン)、安保改定同意 10. 4 安保改定日米会談始まる	10. 23 ダレス・蒋介石会談、本土反攻否定の共同声明 12. 17 米国、ICBMアトラスの試射に成功
1959 (昭34)	1. 12 伊能長官就任 6. 18 赤城長官就任	3. 30 東京地裁、砂川事件について米軍駐留違憲と判決 12. 16 最高裁、砂川事件の原判決を破棄	8. 25 中・印国境紛争 9. 18 フルシチョフ・ソ連首相、国連で全面完全軍縮を提案 9. 27 米ソ首脳会談、キャンプデービッド共同声明 12. 1 南極条約署名
1960 (昭35)	1. 11 防衛庁、検町庁舎へ移転 7. 19 江崎長官就任 12. 8 西村長官就任	1. 19 日米安全保障新条約署名 (6.23発効) 7. 19 池田内閣成立	2. 13 フランス、初の原爆実験 5. 1 米U-2型機撃墜事件(ソ連上空) 7. 20 米国、SLBMポラリスの水中発射に成功 12. 20 南ベトナム民族解放戦線結成
1961 (昭36)	1. 13 「陸上自衛隊の部隊改編」(13個師団への改編)国防会議決定、1.20閣議報告 7. 18 藤枝長官就任 「第2次防衛力整備計画」国防会議・閣議決定		5. 16 韓国で軍事クーデター、軍事政権成立 7. 6 ソ・朝友好協力相互援助条約署名 7. 11 中・朝友好協力相互援助条約署名 8. 13 ベルリンの壁構築
1962 (昭37)	7. 18 志賀長官就任 11. 1 防衛施設庁発足 11. 9 志賀長官、現職長官として初の訪米 (~11.26)		10. 20 中・印国境紛争(~11.22) 10. 24 米海軍、キューバ海上隔離(~11.20) 10. 28 フルシチョフ・ソ連首相、キューバのミサイル撤去言明
1963 (昭38)	7. 18 福田長官就任	8. 14 日本、部分的核実験禁止条約署名	6. 20 米・ソのホットライン協定署名 8. 14 米・英・ソ、部分的核実験禁止条約署名 (10.10発効)
1964 (昭39)	7. 18 小泉長官就任	6. 15 部分的核実験禁止条約、日本について発効 11. 9 佐藤内閣成立 11. 12 米原潜(シードラゴン)初めて日本に寄港(佐世保)	8. 2 トンキン湾事件 10. 16 中国、初の原爆実験に成功
1965 (昭40)	2. 10 国会、三矢研究に関する質疑 6. 3 松野長官就任 11. 20 砕氷艦「ふじ」、初めて南極観測協力に出港(~66.4.8)	6. 22 日韓基本条約署名	2. 7 米軍、北爆開始 9. 1 第2次印・パ紛争(~9.22)
1966 (昭41)	8. 1 上林山長官就任 11. 29 「第3次防衛力整備計画の大綱」国防会議・閣議決定 12. 3 増田長官就任		5. 16 中国、文化大革命開始 7. 1 フランス、NATO軍事機構を脱退 10. 27 中国、初の核ミサイル実験成功
1967 (昭42)	3. 13 「第3次防衛力整備計画の主要項目」国防会議決定、3.14閣議決定	3. 29 札幌地裁、恵庭事件判決	6. 5 第3次中東戦争(~6.9) 6. 17 中国、初の水爆実験成功 7. 1 EC結成 8. 8 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成
1968 (昭43)	11. 30 有田長官就任	1. 19 米原子力空母(エンタープライズ号)、初めて日本に寄港(佐世保) 6. 26 小笠原諸島復帰	1. 23 北朝鮮、米海軍の情報収集艦(プエブロ号)をだ捕 5. 13 第1回ベトナム和平米会談(パリ) 7. 1 核不拡散条約署名 8. 20 ソ連・東欧軍、チェコ・スロバキア侵入 8. 24 仏、南太平洋で水爆初実験
1969 (昭44)	1. 10 「F-4E 104機の国産」国防会議決定、閣議了解	11. 21 佐藤・ニクソン共同声明(安保条約継続、72年沖繩返還)	3. 2 珍宝島(ダマンスキー島)にて中・ソ武力衝突 6. 10 南ベトナム臨時革命政府樹立宣言 7. 2 ニクソン・ドクトリン発表

年	防 衛		国 内		国 際	
1970 (昭45)	1. 14 10. 20	中曽根長官就任 第1回防衛白書「日本の防衛」発表	2. 3 2. 11 3. 31 6. 23 11. 25	日本、核不拡散条約署名 国産初の人工衛星打上げ成功 「よど号」事件 日米安保条約自動継続 三島由紀夫、陸上自衛隊東部 方面総監部（市ヶ谷）で割腹 自殺	1. 24 3. 5 8. 12	ワルシャワ条約機構統合軍結成（7か国） 核不拡散条約発効 西独・ソ連武力不行使条約に署名
1971 (昭46)	6. 29 7. 5 7. 30 8. 2 12. 3	沖縄防衛取極（久保・カーチス取極） 署名 増原長官就任 全日空機、自衛隊機と衝突（雲石） 西村長官就任 江崎長官就任	6. 17 11. 24	沖縄返還協定署名 衆議院非核決議	2. 11 9. 30 10. 25 12. 3	海底軍事利用禁止条約署名 核戦争の危険を減少するための措置に関する米 ソ間協定署名 国連総会、中国招請・台湾追放決議 第3次印・パ紛争（～12.17）
1972 (昭47)	2. 7 4. 17 7. 7 10. 9	「第4次防衛力整備5か年計画の大綱」 国防会議決定、2.8閣議決定 「自衛隊の沖縄配備」国防会議決定、 4.18閣議報告 増原長官就任 「4次防の主要項目」、「文民統制強化 の措置」など国防会議・閣議決定	1. 7 4. 10 5. 15 7. 7 9. 29	佐藤・ニクソン共同声明、沖 縄返還・基地縮小で合意 日本、生物兵器禁止条約署名 沖縄返還 田中内閣成立 田中首相訪中、日中国交正常 化	2. 28 4. 10 5. 26 7. 3 12. 21	ニクソン米大統領訪中、米・中共同声明 生物兵器禁止条約署名 ニクソン米大統領訪ソ、SALT I 署名、ABM制 限に関する協定署名 印・パ平和協定署名 東西両独基本条約署名
1973 (昭48)	1. 23 2. 1 5. 30 7. 1	第14回日米安保協議委員会、在日基 地整理統合（関東計画）に合意 防衛庁「平時の防衛力」発表 山中長官就任 自衛隊の沖縄防空任務開始	9. 21 10. 8 9. 7	日本、北ベトナムと国交樹立 日ソ首脳会談（モスクワ） 札幌地裁、自衛隊違憲判決（長 沼判決）	1. 27 3. 29 6. 22 10. 6 10. 17	ベトナム和平協定署名（1.28停戦） 米軍、ベトナム撤兵完了 ブレジネフ・ソ連書記長訪米、核戦争防止協定 署名 第4次中東戦争（～10.25） アラブ石油輸出機構の10か国、石油の供給 削減決定
1974 (昭49)	4. 25 11. 12 12. 9	防衛医科大学校開校 宇野長官就任 坂田長官就任	12. 9	三木内閣成立	5. 18 7. 3	インド、初の地下核実験 ニクソン米大統領訪ソ、地下核実験制限条約署 名
1975 (昭50)	8. 29	日米防衛首脳会談 （坂田・シュレシンジャー、東京）			3. 26 4. 30 8. 1 11. 15	生物兵器禁止条約発効 サイゴン陥落、南ベトナム政府、無条件降伏 欧州安全保障・協力会議（CSCE）、最終文書 を採択（ヘルシンキ） 第1回主要国首脳会議（ランブイエ、～11.17）、 以降毎年開催
1976 (昭51)	6. 4 7. 8 9. 6 10. 29 11. 5 12. 24	第2回防衛白書「日本の防衛」発表（以 降毎年発表） 防衛協力小委員会設置 ミグ25、函館空港に強行着陸 「防衛計画の大綱について」国防会議・ 閣議決定 「当面の防衛力整備について」など国 防会議・閣議決定 三原長官就任	6. 8 12. 24	核不拡散条約、日本について 発効 福田内閣成立	7. 2 8. 18 9. 9	ベトナム社会主義共和国（統一ベトナム）正式 発足 板門店米軍将校殺害事件 毛沢東中国共産党主席死去
1977 (昭52)	4. 15 11. 28 12. 28	防衛計画の体系化確立 金丸長官就任 「F-15、P-3C導入」国防会議決定、 12.29閣議了解	7. 1	海洋二法（200海里漁業水域 法、領海12海里法）施行	6. 30 8. 1	SEATO解体（条約は存続） 北朝鮮、日本海及び黄海に軍事境界線を設定
1978 (昭53)	9. 21 11. 27 12. 7	防衛庁、有事法制研究のあり方、目的 等を公表 （空）初の日米共同訓練（三沢東方・ 秋田西方、～12.1） 「日米防衛協力のための指針」日米安 保協議委員会了承、11.28国防会議で 審議の上閣議報告了承 山下長官就任	8. 12 12. 7	日中平和友好条約署名（北京） 大平内閣成立	9. 7 12. 16 12. 25	キャンプデービッド合意 米台相互防衛条約破棄 ベトナム軍、カンボジア侵攻
1979 (昭54)	1. 11 7. 17 7. 25 11. 9	「E-2C導入」国防会議・閣議決定 「中期業務見積りについて（昭和55年 度～昭和59年度）」発表 山下長官、現職長官として初の訪韓 （～7.26） 久保田長官就任	11. 9	第2次大平内閣発足	1. 1 1. 7 2. 1 2. 17 3. 26 6. 18 10. 26 12. 27	米中国交正常化 ブノンペン陥落、「ヘン・サムリン政権」樹立 発表 イラン、イスラム革命 中・越紛争（～3.5） エジプト・イスラエル平和条約署名 SALT II 署名 朴正熙韓国大統領射殺事件 ソ連、アフガニスタン侵攻
1980 (昭55)	2. 4 2. 26 7. 17	細田長官就任 海上自衛隊、リムパックに初参加 （～3.18） 大村長官就任	7. 17 12. 1	鈴木内閣成立 総合安全保障関係閣僚会議設 置	4. 11 5. 18 9. 22	中・ソ友好同盟相互援助条約失効 中国、初めて南太平洋へ向けてのICBM実験 イラン・イラク両国、本格的交戦状態に入る
1981 (昭56)	4. 22 10. 1 11. 30	防衛庁、「有事法制の研究について」 で研究対象となる法令の区分等を公表 （陸）初の日米共同訓練（通信訓練） （東富士、～10.3） 伊藤長官就任	11. 30	鈴木改造内閣発足	12. 13	ポーランド、戒厳令布告、救国軍事評議会を設 置

年	防 衛	国 内	国 際
1982 (昭57)	2. 15 (陸)初の日米共同指揮所訓練(滝ヶ原、～2.19) 5. 15 駐留軍用地特措法に基づき、沖縄所在施設・区域内の一部土地の使用を開始 7. 23 「56中期業務見積り」を国防会議に報告、了承 11. 27 谷川長官就任	6. 8 生物兵器禁止条約、日本について発効 6. 9 CCW本体、第Ⅰ議定書、第Ⅱ議定書、第Ⅲ議定書締結 9. 9 最高裁、長沼ナイキ基地訴訟判決 11. 27 中曽根内閣成立	4. 2 フォークランド紛争(～6.14) 6. 6 イスラエル軍、レバノン侵攻 6. 29 第1次米ソ戦略兵器削減交渉(STARTⅠ)開始(ジュネーブ) 10. 16 中国、SLBMの水中発射実験に成功
1983 (昭58)	1. 14 政府、対米武器技術供与の途を開くことを決定 12. 12 (空)初の日米共同指揮所訓練(府中、～12.15) 12. 27 栗原長官就任	12. 2 CCW本体、第Ⅰ議定書、第Ⅱ議定書、第Ⅲ議定書、日本について発効 12. 27 第2次中曽根内閣発足	3. 23 レーガン米大統領、戦略防衛構想(SDI)を発表 9. 1 ソ連、樺太上空付近で大韓航空機を撃墜 10. 9 ビルマで北朝鮮のテロ行為により韓国閣僚ら19人爆死 10. 25 米、カリブ海6か国の軍隊とともにグレナダに派兵
1984 (昭59)	6. 11 (海)初の日米共同指揮所訓練(横須賀、～6.15) 10. 16 防衛庁、「有事法制の研究について」で今後の研究の進め方等を公表 11. 1 加藤長官就任	11. 1 第2次中曽根改造内閣発足	
1985 (昭60)	9. 18 「中期防衛力整備計画」国防会議・閣議決定 12. 27 対米武器技術供与実施細目取極締結	8. 12 日航機墜落事故 12. 28 第2次中曽根改造(第2次)内閣発足	2. 1 ニューージーランド、米駆逐艦ブキャナの寄港拒否 3. 11 ゴルバチョフ・ソ連書記長就任 3. 12 米ソ軍備管理交渉開始 6. 4 中国、解放軍の100万人削減を発表
1986 (昭61)	2. 24 初の日米共同統合指揮所演習(～2.28) 7. 1 「安全保障会議設置法」施行 7. 22 栗原長官就任 9. 5 対米武器技術供与第1号政府決定 10. 27 初の日米共同統合実動演習(～10.31) 12. 30 「昭和62年度予算における『当面の防衛力整備について』(昭和51年11月5日閣議決定)の取扱いについて」安全保障会議・閣議決定	7. 22 第3次中曽根内閣発足	4. 26 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故発生 8. 10 米国、ニューージーランドに対し、ANZUS条約上の義務を停止すると発表 9. 22 欧州軍縮会議(CDE)最終文書を採択(ストックホルム) 10. 11 米ソ首脳会合(レイキャビク、～10.12)
1987 (昭62)	1. 24 「今後の防衛力整備について」安全保障会議・閣議決定 1. 30 「在日米軍駐留経費負担に係る特別協定」署名(6.1発効) 11. 6 瓦長官就任 12. 18 「洋上防空体制の在り方に関する検討」安全保障会議了承	5. 27 警視庁、東芝機械社員2名をココム規制違反不正輸出事件で逮捕 5. 28 最高裁、日本原演習場行政処分取消訴訟判決 8. 26 「国際緊急援助隊派遣法」成立 10. 6 第1回日米ココム協議(東京、～10.7) 11. 6 竹下内閣成立	11. 29 大韓航空機、ベンガル湾上空を飛行中に北朝鮮のテロ行為により爆破される 12. 8 INF条約署名
1988 (昭63)	3. 2 「在日米軍駐留経費負担に係る特別協定の改正議定書」署名(6.1発効) 4. 12 「日米相互防衛援助協定に基づく日本国に対する一定の防衛分野における技術上の知識の供与に関する交換公文」署名 7. 23 潜水艦・遊漁船衝突事故(横須賀沖) 8. 24 田澤長官就任 11. 29 FS-X共同開発に関する日米政府間の交換公文及び細目取極署名	3. 13 青函トンネル開業 6. 1 最高裁、自衛官合祀訴訟判決 12. 27 第2次竹下内閣発足	3. 14 中国・ベトナム、南沙群島周辺海域で武力衝突 5. 29 米ソ首脳会談(モスクワ、～6.1、INF条約批准書交換) 8. 17 米ソ、初の地下核実験共同検証実施(ネバダ) 8. 20 イラン・イラク紛争、停戦成立 12. 7 ゴルバチョフ・ソ連書記長、国連で50万人兵力削減等に関する演説
1989 (昭64)		1. 7 昭和天皇崩御	
(平成元)	1. 27 「防衛力検討委員会」設置 6. 3 山崎長官就任 8. 10 松本長官就任	2. 24 大喪の礼 6. 3 宇野内閣成立 6. 30 最高裁、百里基地訴訟判決 8. 10 海部内閣成立	2. 15 ソ連軍、アフガニスタンから撤退完了 5. 17 中ソ首脳会談(北京)、党・国家関係を正常化 6. 4 ゴルバチョフ・ソ連書記長、極東ソ連軍の12万人削減等について発表(北京) 6. 4 天安門事件 11. 9 東独、西側への自由出国を許可(ベルリンの壁の実質的崩壊) 12. 2 米ソ首脳会談(マルタ、～12.3)
1990 (平成2)	2. 28 石川長官就任 6. 19 日米合同委員会で沖縄の米軍施設(23事業)につき、返還に向けて日米双方で所要の調整手続きを進めることを確認 6. 21 安全保障関係閣僚会議の設置について日米で原則同意 12. 20 「中期防衛力整備計画(平成3年度～平成7年度)について」安全保障会議・閣議決定 12. 29 池田長官就任	2. 28 第2次海部内閣発足 8. 30 政府、湾岸での平和回復活動に対する10億ドルの協力を決定 9. 14 政府、中東貢献策として湾岸での平和回復活動に対する10億ドル追加協力、紛争周辺3か国へ20億ドル経済援助を決定 10. 16 「国連平和協力法案」提出 11. 10 「国連平和協力法案」廃棄 11. 12 即位の礼	8. 2 イラク軍、クウェート侵攻 9. 30 韓ソ国交樹立 10. 3 ドイツ統一 11. 19 CFE条約・22か国共同宣言、パリ憲章に署名、CSBMウィーン文書承認

年	防 衛	国 内	国 際
1991 (平成3)	1. 14 「在日米軍駐留経費負担に係る新特別協定」署名(4.17発効) 1. 25 「湾岸危機に伴う避難民の輸送に関する暫定措置に関する政令」閣議決定(1.29公布施行) 4. 26 掃海艇など6隻、ペルシャ湾へ出港 6. 3 雲仙普賢岳噴火に伴う災害派遣(～95.12.16) 10. 9 国連のイラク化学兵器調査団に初の自衛官派遣 11. 5 宮下長官就任	1. 17 「湾岸危機対策本部設置」閣議決定 1. 24 政府、湾岸地域の平和回復活動に対し90億ドル追加支援を決定 11. 5 宮澤内閣成立	1. 17 多国籍軍によるイラク及びクウェートへの空爆開始、「砂漠の嵐」作戦を開始 2. 24 多国籍軍地上部隊、クウェート・イラク進攻 2. 28 多国籍軍、イラクに対する戦闘行動を停止 3. 31 WPO軍事機構解体 6. 25 ユーゴのクロアチア、スロベニア両共和国が独立を宣言 7. 10 エリツィン・ロシア共和国大統領就任 7. 31 ミソ首脳、START I に署名(モスクワ) 9. 6 ソ連国家評議会、バルト3国独立を承認 9. 17 南北朝鮮、国連に同時加盟 12. 8 ロシア、ベラルーシ、ウクライナ3共和国首脳会談、「独立国家共同体協定」に署名
1992 (平成4)	4. 1 政府専用機(B-747)防衛庁へ所属替え 9. 17 国連カンボジア暫定機構(UNTAC)へ自衛隊の部隊等を派遣(～93.9.26) 12. 11 中山長官就任 12. 18 「中期防衛力整備計画(平成3年度～平成7年度)の修正について」安全保障会議・閣議決定	6. 29 「国際緊急援助隊法改正法」施行 8. 10 「国際平和協力法」施行 10. 23 天皇后両陛下下訪中(～10.28)	2. 7 EC12が国、欧州連合(マーストリヒト)条約署名 2. 25 中国、尖閣諸島を中国領と明記した「領海法」を公布・発効 5. 25 北朝鮮で初のIAEA特定査察実施(～6.5) 6. 16 米・露首脳会談、戦略核兵器の大幅削減につき合意達成(ワシントン、～6.17) 7. 2 ブッシュ米大統領、米国外の地上、海上配備戦術核兵器の国内への撤去完了発表 8. 24 中韓、国交樹立 11. 9 CFE条約正式発効 11. 24 米、比からの撤退完了
1993 (平成5)	5. 11 国連モザンビーク活動(ONUMOZ)へ自衛隊の部隊等を派遣(～95.1.8) 7. 12 北海道南西沖地震に伴う災害派遣(～8.12) 8. 9 中西長官就任 10. 13 「日露海上事故防止協定」署名 12. 2 愛知長官就任	1. 13 日本、化学兵器禁止条約署名 2. 25 最高裁、第1・2次横田基地騒音訴訟判決 6. 9 皇太子徳仁親王殿下の結婚の儀 8. 9 細川内閣発足 9. 9 最高裁、池子米軍家族住宅建設工事続行禁止訴訟判決	1. 3 米露首脳会談(モスクワ) START II 署名 1. 13 化学兵器禁止条約署名 3. 12 北朝鮮、NPT脱退を宣言 5. 29 北朝鮮、日本海中部に向けて、弾道ミサイルの発射実験を実施 6. 11 米朝協議第1ラウンド共同声明で北朝鮮はNPT脱退を留保 9. 1 米国防省、「ボトムアップ・レビュー」発表 9. 13 イスラエルとPLO、「暫定自治原則宣言」署名 10. 3 UNOSOM II とソマリア武装勢力が武力衝突、米兵18名が死亡した他、多数の死傷者 11. 1 EU発足
1994 (平成6)	3. 1 第1回日中安保対話(北京) 4. 28 神田長官就任 6. 30 玉沢長官就任 9. 17 ルワンダ難民救援のためザイールへ自衛隊の部隊等を派遣(～12.28) 11. 9 第1回日韓防衛実務者対話(ソウル) 12. 1 第1回アジア・太平洋安全保障セミナー(防衛研究所主催、～12.17)	3. 30 東京高裁、第3次横田基地騒音訴訟判決(原告・国ともに上告せず。4.14判決確定) 4. 28 羽田内閣発足 6. 30 村山内閣発足 12. 26 名古屋高裁金沢支部、第1・2次小松基地騒音訴訟判決(原告・国ともに上告せず。95.1.10判決確定)	1. 11 NATO首脳会議、「平和のためのパートナーシップ(PfP)」協定採択 3. 3 IAEA核査察チーム、北朝鮮の申告済み核関連施設7か所に対する核査察開始(～3.14) 3. 25 ソマリア派遣の米軍、撤退完了 3. 31 国連安保理、北朝鮮に核査察完了を促す議長声明採択(4.4北朝鮮拒否) 3. 31 ココム解体 6. 14 北朝鮮、IAEAからの脱退を米国に通知 6. 17 カーター元米大統領訪朝、金日成主席と会談 7. 8 金日成北朝鮮主席、死亡 7. 25 第1回ASEAN地域フォーラム(バンコク) 8. 31 ロシア軍、旧東独、バルト3国から撤退完了 10. 21 米朝「枠組み文書」に署名 12. 1 米韓連合軍司令官、平時の作戦統制権を韓国軍に委譲 12. 5 START I 発効 12. 18 ロシア、対チェチェン軍事作戦開始
1995 (平成7)	1. 17 阪神・淡路大震災に伴う災害派遣(～4.27) 3. 20 地下鉄サリン事件に伴う災害派遣(～3.23) 6. 5 自衛隊機と韓国軍機との間の偶発事故防止措置の書簡交換 6. 9 今後の防衛力の在り方についての第1回安全保障会議開催(以降、12.14までに計13回実施) 8. 8 衛藤長官就任 9. 27 「在日米軍駐留経費負担に係る新特別協定」署名(96.4.1発効) 9. 29 駐留軍用地特措法による使用権原取得手続の一部を沖縄県知事が拒否 11. 28 「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について」安全保障会議・閣議決定 12. 14 「中期防衛力整備計画(平成8年度～平成12年度)について」安全保障会議決定(12.15、閣議決定)	9. 4 沖縄駐留3米兵による女子児童暴行事件 11. 17 「沖縄米軍基地問題協議会の設置について」閣議決定 11. 19 村山首相・ゴア米副大統領会談(沖縄に関する特別行動委員会(SACO)設置につき合意) 12. 26 東京高裁、第1次厚木基地騒音訴訟差控訴審判決(原告・国ともに上告せず。96.1.10、判決確定)	1. 1 CSCE、OSCEに発展解消 2. 27 米国防省、EASRを発表 3. 9 朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)発足 5. 11 NPTの無期限延長を採択 6. 7 李登輝台湾総統訪米 7. 11 クリントン米大統領、米越国交正常化発表 12. 14 ボスニア和平協定がバリで正式調印 12. 15 東南アジア10か国、ASEAN首脳会議で東南アジア非核兵器地帯条約に署名 12. 20 NATO主体のIFOR、国連保護隊に代わり正式活動開始

年	防 衛	国 内	国 際
1996 (平成8)	<p>1. 11 臼井長官就任</p> <p>1. 31 国連兵力引き離し監視隊 (UNDOF) へ自衛隊の部隊等を派遣 (～継続中)</p> <p>3. 29 駐留軍用地特措法による使用権原取得のための総理代理署名、裁決申請</p> <p>4. 1 楚辺通信所一部土地使用期限切れ</p> <p>4. 15 日米物品役務相互提供協定及び手続取極署名</p> <p>4. 17 「日米安全保障共同宣言」</p> <p>7. 26 海自艦艇、初の訪露 (ウラジオストク、～7.30)</p> <p>9. 2 海自艦艇、初の訪韓 (釜山、～9.6)</p> <p>9. 18 駐留軍用地特措法による公告・縦覧手続を沖縄県知事が代行 (～10.2)</p> <p>10. 8 陸自・海自による屈斜路湖老朽化化学弾の引揚げ作業実施 (～10.24)</p> <p>10. 29 第1回アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム (～10.31、東京)</p> <p>11. 7 久間長官就任</p> <p>12. 13 第1回日露防衛当局間協議 (東京)</p> <p>12. 24 「我が国の領海及び内水で潜没航行する外国潜水艦への対処について」安全保障会議・閣議決定</p>	<p>1. 11 橋本内閣成立</p> <p>4. 12 橋本首相・モンデール米駐日大使会談 (普天間飛行場の5～7年以内の条件が整った後の全部返還について合意)</p> <p>4. 15 SACOの中間報告が日米安全保障協議委員会です承</p> <p>4. 16 「沖縄県における米軍の施設・区域に関連する問題の解決促進について」閣議決定</p> <p>5. 8 「普天間飛行場等の返還に係る諸課題の解決のための作業委員会」設置</p> <p>7. 20 国連海洋法条約、日本について発効</p> <p>8. 19 「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」開催</p> <p>8. 28 最高裁、駐留軍用地特措法による代理署名についての職務執行命令訴訟判決</p> <p>9. 8 沖縄県民投票</p> <p>9. 17 「沖縄政策協議会の設置について」閣議決定</p> <p>11. 7 第2次橋本内閣発足</p> <p>11. 19 「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」提言</p> <p>12. 2 SACO最終報告が日米安全保障協議委員会です承</p>	<p>1. 26 米上院、START II 批准</p> <p>1. 27 フランス、核実験実施 (1.29終了宣言)</p> <p>3. 8 中国、3.8～25の期間に計3回、台湾近海においてミサイル発射訓練、海・空軍の実演演習、陸海空統合演習を実施</p> <p>3. 23 台湾、初の総統直接選挙、李登輝総統再選</p> <p>7. 29 中国、地下核実験実施 (45回目)、同日に核実験のモラトリアム (一時休止) の実施を発表</p> <p>9. 10 国連総会、CTBT採択</p> <p>9. 18 北朝鮮の小型潜水艦が韓国東海岸で座礁、乗員が韓国領土に侵入</p> <p>9. 27 タリバーンはアフガニスタンの首都カブールを制圧、暫定政権樹立を宣言</p> <p>10. 3 ロシアとチェチェン、停戦合意</p> <p>11. 5 米国大統領選挙、クリントン大統領が再選</p> <p>11. 18 NATO、ボスニア駐留IFORの後継部隊 (SFOR) を派遣することで基本合意</p>
1997 (平成9)	<p>1. 20 情報本部の新設</p> <p>4. 23 「駐留軍用地特措法の一部改正法律」公布・施行</p> <p>4. 25 楚辺通信所一部土地の暫定使用開始</p> <p>5. 15 嘉手納飛行場など12施設の一部土地の暫定使用開始</p> <p>7. 12 レンジャー訓練中の隊員の殉職 (陸自、青森県八甲田山ろく)</p> <p>カンボジアにおける武力衝突に際して、C-130Hをタイ・ウタパオへ移動 (～7.16)</p> <p>9. 23 新日米防衛協力のための指針を日米安全保障協議委員会了承</p> <p>12. 19 中期防衛力整備計画 (平成8年度～平成12年度) の見直しについて」安全保障会議・閣議決定</p>	<p>1. 31 「普天間実施委員会」(FIG) 設置</p> <p>4. 29 化学兵器禁止条約、日本について発効</p> <p>6. 10 CCW第II改正議定書締結</p> <p>7. 3 在沖米海兵隊実弾演習の初の本土移転射撃 (北富士) (～7.9)</p> <p>9. 2 地方分権推進委員会第3次勧告 (駐留軍用地特措法・労務管理事務関係)</p> <p>9. 11 第2次橋本改造内閣発足</p> <p>11. 5 海上ヘリポート案を地元へ提示</p> <p>12. 3 日本、対人地雷禁止条約署名</p> <p>12. 21 名護市、米軍のヘリポート基地建設の是非を問う市民投票名護市長海上ヘリポート受入れを正式発表</p>	<p>3. 14 中国、国防法制定</p> <p>4. 29 化学兵器禁止条約発効</p> <p>5. 12 ロシアとチェチェン、「平和条約」に署名</p> <p>5. 19 コーエン米国防長官、QDRを発表</p> <p>5. 27 NATO外相理事会、NATO・ロシア間の協力関係に関する「基本文書」に署名</p> <p>7. 1 香港、中国へ返還</p> <p>7. 16 北朝鮮兵士、軍事境界線 (MDL) 越境、韓国軍と銃砲撃戦</p> <p>7. 18 NATO・ロシア常設合同理事会が発足</p> <p>7. 23 CFE条約枠組み修正合意</p> <p>8. 19 KEDO、北朝鮮に供与する軽水炉の着工式</p> <p>9. 26 米露外相、START II の履行延期議定書に署名</p> <p>10. 8 金正日朝鮮労働党書記、党総書記に就任</p> <p>11. 10 中露首脳会談、中露共同声明に署名 (北京)、中露東部国境の画定を宣言</p> <p>12. 3 対人地雷禁止条約署名</p> <p>12. 18 ロシア大統領、「国家安全保障コンセプト」を承認</p>
1998 (平成10)	<p>3. 26 即応予備自衛官制度の導入</p> <p>4. 28 日米物品役務相互提供協定を改正する協定の署名</p> <p>5. 18 インドネシアにおける暴動に際して、C-130Hをシンガポール・パヤレバに移動 (～5.27)</p> <p>6. 12 「国際平和協力法改正法」公布、施行 (武器使用に係る部分は7.12施行)</p> <p>6. 26 第1回日韓安保対話 (ソウル)</p> <p>7. 29 海・空各自衛隊とロシア海軍との捜索・救難活動の共同訓練 (初の本格的な日露共同訓練)</p> <p>7. 30 額賀長官就任</p> <p>8. 31 北朝鮮、日本上空を超えるミサイル発射を実施</p> <p>9. 3 調本元幹部、背任容疑で逮捕。防衛庁に対する強制捜査</p> <p>沖縄県収用委員会の使用裁決 (5.19) に基づき、嘉手納飛行場など12施設の大部分の土地の使用開始</p> <p>11. 13 ホンジュラスにおける国際緊急援助活動に自衛隊の部隊等を派遣 (～12.9)</p> <p>11. 15 3自衛隊初の統合演習、陸海空で2,400人規模 (硫黄島)</p> <p>11. 19 「防衛調達改革の基本的方向について」を公表</p> <p>11. 20 野呂田長官就任</p> <p>12. 25 「弾道ミサイル防衛に係る日米共同技術研究について」安全保障会議了承</p>	<p>2. 6 沖縄県知事海上ヘリポート受入れ拒否を表明</p> <p>5. 22 福岡高裁那覇支部、第1～3次嘉手納基地騒音訴訟判決 (原告・国土にも上告せず。6.6判決確定)</p> <p>7. 30 小淵内閣発足</p> <p>8. 31 政府、北朝鮮のミサイル発射を受け、KEDO (朝鮮半島エネルギー機構) 分担調拒否</p> <p>9. 1 日朝交渉当面凍結</p> <p>9. 2 北朝鮮に追加制裁 (チャーター便不可)</p> <p>10. 16 参議院における額賀長官問責決議</p> <p>10. 21 KEDO署名 (協力凍結を解除)、食糧支援の見合わせ、国交正常化交渉、チャーター便の運行停止等は引き続き継続</p> <p>11. 15 沖縄知事選、稲嶺候補現職の大田知事を破る</p> <p>12. 3 CCW第II改正議定書、日本について発効</p> <p>12. 22 情報収集衛星の導入について閣議決定</p> <p>12. 22 安波訓練場返還 (SACO事案では初)</p>	<p>2. 23 国連とイラク、イラクが即時、無条件、無制限の査察を受け入れるとの了解覚書に署名</p> <p>4. 6 英仏、CTBT批准</p> <p>5. 11 インド地下核実験実施 (13日にも実施)</p> <p>5. 14 インドネシアの首都ジャカルタで大規模暴動</p> <p>5. 28 パキスタン、地下核実験実施 (30日にも実施)</p> <p>6. 11 パキスタン政府、核実験の一時的なモラトリアムを発表</p> <p>6. 22 北朝鮮潜水艦、韓国東岸に侵入、韓国軍がこれを拿捕</p> <p>7. 2 韓国国防部、「国防改革5か年計画」を大統領に報告</p> <p>7. 8 英政府、「戦略防衛見直し」を下院に提出</p> <p>7. 12 韓国東岸で北朝鮮武装工作員の死体等を発見</p> <p>7. 27 中国、初の総合的な国防白書「中国の国防」を発表</p> <p>8. 20 米軍、アフガニスタンとスーダンのテロ施設を爆撃</p> <p>9. 5 金正日朝鮮労働党総書記、国防委員会委員長に再任</p> <p>10. 18 台湾の電援南海峡交流基金理事長訪中、江沢民中国国家主席・共産党総書記と会談</p> <p>10. 23 イスラエル・パレスチナ自治政府、ワイリバー合意に調印</p> <p>11. 23 米国防省、EASR改訂版発表</p> <p>12. 17 米英両軍・イラクに対し、UNSCOM査察協力拒否への制裁措置として、「砂漠の狐作戦」を開始 (～12.20)</p> <p>12. 18 北朝鮮の半潜水艇、韓国南岸に侵入、韓国軍、これを撃沈</p>

年	防 衛	国 内	国 際			
1999 (平成11)	1. 21	第1回重要事態対応会議	3. 1	対人地雷禁止条約、日本について発効	3. 1	対人地雷禁止条約発効
	3. 24	能登半島沖で発見(3.23)された2隻の不審船舶に対処するため、海上における警備行動を発令	4. 1	情報収集衛星推進委員会設置(内閣)	3. 24	NATO、ユーゴ連邦への空爆開始(～6.10)
	3. 29	旅団の創設	7. 23	東京高裁、第2次厚木基地騒音訴訟判決(原告・国ともに上告せず。8.7判決確定)	4. 24	NATO首脳会議、「新戦略概念採択」
	4. 2	「調達改革の具体的措置」を公表	9. 30	茨城県東海村の民間のウラン加工施設で臨界事故	5. 7	NATO軍、在ユーゴ中国大使館誤爆
	5. 28	「自衛隊法一部改正法」(在外邦人等の輸送)公布・施行	10. 5	自民、自由、公明の3党連立の小渕第2次改組内閣発足	5. 20	米調査団、北朝鮮の核施設(クムチャンニ)立入
	6. 5	「能登半島沖不審船事案における教訓・反省について」関係閣僚会議了承	10. 12	東京地裁、諸被告らほか12名に対し、背任罪等での有罪判決	5. 26	インド側ジャンムール・カシミール地方管理ライン沿いで戦闘
	8. 5	海上自衛隊と韓国海軍との初の捜索・救難活動の共同訓練(九州西方海域)	11. 2	政府、北朝鮮のミサイル発射(98.8.31)に対し取った制裁措置のうち、チャーター便の運行停止を解除	5. 27	「フィリピンに一時立ち寄り中の米軍の地位に関する米比協定(VFA)」フィリピン批准
	8. 15	F-4EJ改墜落(空自、九州西方海上)	11. 15	H2ロケット、打ち上げ失敗	6. 4	ユーゴ連邦政府、米欧露提示のコソヴォ紛争和平案受諾
	8. 16	防衛庁とロシア国防省との間の対話及び交流の発展のための基盤構築に関する覚書署名(モスクワ)	11. 22	沖縄県知事、普天間飛行場の移設候補地を表明	6. 10	国連安保理、国際安全保障部隊(KFOR)のコソヴォ展開を含む和平議案を採択
	9. 23	トルコ共和国における国際緊急救助活動に必要な物資の輸送を実施するため自衛隊を派遣(～11.22)	12. 1	村山訪朝団、北朝鮮へ出発	6. 15	北方限界線を越境した北朝鮮警備艇等と韓国側警備艇との間での銃撃事件
	9. 25	「日米物品役務相互提供協定を改正する協定」発効	12. 14	日本政府は北朝鮮との間で国交正常化交渉再開のための予備会談及び人道問題に関する赤十字会談を開始する旨発表	6. 25	米政府、北朝鮮の核施設(クムチャンニ)について、現時点では94年の枠組み合意に違反していないとの報告を公表
	9. 30	東海村ウラン加工施設における事故に伴う災害派遣(～10.3)	12. 19	日本政府は北朝鮮との間で国交正常化交渉再開のための予備会談及び人道問題に関する赤十字会談を開始する旨発表	7. 9	李登輝・台湾総統、中台関係について「特殊な国と国との関係」であると発言
	10. 5	瓦長官就任	12. 20	日朝国交正常化交渉予備会談(～12.21)	8. 10	北朝鮮、日朝関係に関する政府声明発表
	11. 22	東ティモール避難民救援のため、インドネシアへ自衛隊を派遣(～00.2.8)	12. 27	沖縄県名護市長、普天間飛行場の代替施設の受け入れ表明	9. 2	北朝鮮、黄海での北方限界線の無効と新たな海上軍事分界線の設定を宣言
12. 17	「空中給油機能に関する検討について」安全保障会議了承	12. 28	「普天間飛行場の移設に係る政府方針」閣議決定	9. 4	東ティモールでの住民投票結果発表、自治案拒否(独立支持)が圧倒的多数	
12. 27	海上保安庁との間で「不審船に係る共同対処マニュアル」策定			9. 15	国連安全保障理事会、東ティモールへの多国籍軍派遣承認決議案を採択	
2000 (平成12)	3. 22	T-1墜落(空自、宮城県牡鹿郡女川町山岳地)	1. 1	コンピュータ西暦2000年問題、大きなトラブルなし	1. 4	イタリア、北朝鮮と国交樹立(G7の中で初)
	3. 29	有珠山噴火に伴う災害派遣開始	1. 17	民間事業者による対人地雷廃棄開始	2. 6	プーチン・ロシア大統領代行、チェチェン共和国の首都攻略作戦の終結を宣言
	4. 1	「自衛隊員倫理法」施行	2. 1	オウム真理教(アレフと改称)の観察処分決定、官報に公示	2. 9	新「露朝友好善隣協力条約」署名
	5. 8	防衛庁、市ヶ谷庁舎へ移転	2. 16	参議院の憲法調査会初会合(2.17衆議院)	2. 21	中国、「一つの中国の原則と台湾問題」(台湾白書)発表
	6. 16	原子力災害特別措置法(原子力災害派遣の創設)の施行	2. 29	オウム関連企業、防衛庁、文部省ら中央省庁・大企業のコピーソフト開発を請け負ったことが判明	3. 18	台湾総統選、民進党の陳水扁候補が当選
	6. 27	三宅島火山噴火に伴う災害派遣	3. 16	与党3党政政策責任者、有事法制に関し、法制化を目指した検討を開始するよう政府に対して申し入れ	3. 26	ロシア大統領選、プーチン大統領代行が当選
	6. 28	C-1墜落(空自、島根県隠岐諸島沖)	3. 31	有珠山噴火、避難住民17,000人。政府対策本部を設置	4. 14	ロシア下院、戦略兵器削減条約(START II)を批准
	7. 4	T-4、2機墜落(空自、宮城県牡鹿郡牡鹿町山岳地)	4. 4	日朝国交正常化交渉、第9回本会議(～4.7)	5. 7	プーチン・ロシア大統領代行、正式に大統領に就任
	9. 8	ロシア大使館付武官に秘密文書を漏えいした現職の海上自衛官を逮捕	4. 5	森内閣成立	5. 8	オーストラリアと北朝鮮、外交関係再開に合意
	9. 11	「在日米軍駐留経費負担に係る新特別協定」署名(01.4.1発効)	6. 16	皇太后陛下崩御	6. 13	南北首脳会談(～6.15、平壤)
	9. 13	中国遺棄化学兵器廃棄処理事業(北安市)に自衛官派遣	7. 4	第2次森内閣発足	7. 21	米露首脳会談が行われ「戦略的安定に関する協力」を発表
	9. 23	陸自による屈斜路湖老朽化化学弾の処理支援(～11.6)	7. 21	九州・沖縄サミット首脳会合(～7.23)	7. 31	国連安全保障理事会、UNMEEの設立を決定
	10. 6	平成12年鳥取県西部地震に伴う災害派遣	8. 15	日朝国交正常化交渉第10回本会議開催(～8.25)	8. 12	ロシアの原子力潜水艦「クルスク」が沈没
	10. 27	防衛庁「秘密保全体制の見直し・強化について」の報告書をとらまとめ	8. 25	普天間飛行場の移設に係る「代替施設協議会」設置	8. 23	国連事務総長、「国連平和活動に関する報告」を公表
12. 1	防衛庁「防衛庁・自衛隊における情報通信技術革命への対応に係る総合的施策の推進要綱」公表	10. 30	日朝国交正常化交渉第11回本会議開催(～10.31)	9. 1	クリントン大統領、NMDの配備決定を先送り	
12. 4	治安出動に係る防衛庁と国家公安委員会との協定の改正	11. 20	共産党第22回党大会において、「自衛隊の容認」を決定	9. 25	北朝鮮と韓国の南北国防相級会談(～9.26)	
12. 5	斉藤長官就任	11. 21	森内閣不信任決議案否決	9. 26	ロシア戦略ロケット軍、SS-27の発射実験(～9.27)	
12. 15	「中期防衛力整備計画(平成13年度～17年度)について」安全保障会議・閣議決定	12. 5	第2次森改組内閣発足	9. 28	シャロン党首、イスラム教聖地訪問を強行	
				10. 3	唐飛・台湾行政院長辞任	
				10. 9	北朝鮮の趙明禄人民軍総政治局長が訪米(～10.12)	
				10. 10	米国で中国に恒久的な最恵国待遇を与える法案が成立	
				10. 11	米国家戦略研究所、特別報告書「米国と日本：成熟したパートナーシップに向けて」を発表	
				10. 12	米国と北朝鮮、米朝共同コミュニケを発表	
				10. 13	イエメンで曳船爆発、米海軍駆逐艦「コール」が大破	
				10. 23	中国、「科技練兵」演習を実施	
				11. 9	ロシア安全保障会議、2005年までに連邦軍32.5万人削減を決定	
				12. 28	クリントン大統領、訪朝を断念	

年	防 衛	国 内	国 際
2001 (平成13)	1. 6	1. 6	1. 15
	2. 5	1. 19	1. 20
	2. 9	1. 25	3. 7
	2. 14	2. 10	3. 26
	3. 1	2. 27	4. 1
	3. 7	4. 1	4. 22
	3. 24	4. 26	4. 24
	4. 11	5. 3	5. 1
	4. 11	5. 9	5. 8
	4. 26	5. 15	6. 6
	6. 25	6. 28	6. 15
	8. 8	7. 13	6. 20
	9. 7	8. 13	7. 3
	9. 14	8. 29	7. 14
	9. 21	9. 19	7. 15
	10. 6	9. 27	7. 16
	11. 2	10. 5	7. 23
	11. 2	10. 8	8. 4
	11. 9	10. 29	8. 22
	11. 25	11. 7	9. 3
	11. 29	11. 8	9. 11
	12. 2	11. 16	9. 12
	12. 6	11. 28	9. 14
	12. 14	12. 1	9. 15
		12. 22	9. 24
			10. 1
			10. 2
		10. 7	
		10. 19	
		11. 9	
		11. 13	
		11. 24	
		11. 27	
		12. 1	
		12. 3	
		12. 5	
		12. 7	
		12. 13	
		12. 20	
		12. 22	
		12. 29	
2002 (平成14)	1. 15	1. 9	1. 4
	1. 29	2. 15	1. 8
	2. 8	2. 17	1. 15
	2. 13	2. 18	1. 21
	2. 18	3. 6	1. 25
	2. 20	3. 14	1. 29
		3. 18	2. 5
		4. 12	2. 22
		4. 16	3. 7

年	防 衛	国 内	国 際	
2002 (平成14)	2. 24	第1次東ティモール派遣施設群編成完結	4. 27 小泉首相、東南アジア・オセアニア歴訪	4. 14 東ティモール大統領選挙、グスマン氏当選 5. 4 ロシア軍、カムラン湾軍事基地のベトナム返還完了
	3. 2	第1次東ティモール派遣施設群(680名)の派遣を開始	5. 17 テロ対策特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定(派遣期間を11.19まで延長)	5. 6 ミャンマー軍事政権、アウンサン・スーチー氏の軟禁解除
	3. 7	OH-6D、2機墜落(陸自、大分県玖珠郡九重町)	5. 17 東ティモール国際平和協力業務実施計画の変更を閣議決定	5. 20 東ティモール民主共和国独立、初代大統領にグスマン氏就任。UNTAETからUNMISSETへ移行
	3. 27	「防衛庁設置法等一部改正法」(自衛官定数・即応予備自衛官員数の変更、予備自衛官補の導入、予備自衛官に対する災害招集制度導入)施行	5. 30 東京地裁八王子支部、第5～7次横田基地騒音訴訟判決(6.12～控訴審)	5. 20 ASEANテロ対策閣僚会議(クアラルンプール、～5.21)
	3. 28	日・加防衛首脳会談(中谷・エグルトン、東京)	5. 31 日韓共催サッカーW杯開催	5. 24 米露戦略核兵器削減条約調印
	4. 1	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構設立	6. 11 防衛庁情報公開開示請求者リスト事案で「海幕3等海佐開示請求者リスト事案等に係る調査報告書」を公表	5. 25 NATO-ロシア首脳会談で「NATO・ロシア理事會」設置で正式合意
	4. 5	「統合運用に関する検討に関する長官指示」発出	6. 21 ゴラン高原国際平和協力業務実施計画の変更の閣議決定	6. 11 アフガンで移行政権の枠組を決める緊急ロジャルガ開催(～6.19)
	4. 20	日韓防衛首脳会談(中谷・金、ソウル)	6. 25 日米首脳会談	6. 13 米国、ABM条約から正式に脱退
	4. 22	第2回西太平洋潜水艦救難訓練(わが国が主催した初の多国間共同訓練、～5.2)	7. 1 日韓首脳会談	6. 29 北方限界線を越境した北朝鮮警備艇と韓国側警備艇との間での銃撃戦事件
	4. 29	小泉総理東ティモールPKO部隊訪問	7. 8 日・EU定期首脳協議	7. 16 米政府、「国土安全保障のための国家戦略」発表
	4. 30	第1次東ティモール派遣施設群(680名)バングラデッシュ大隊から業務引継完了	7. 29 第9回(最終)「代替施設協議会」	7. 18 英国、「戦略防衛見直し:新たな1章」発表
	5. 1	中谷長官インド洋派遣自衛隊艦艇視察(～5.5)	9. 11 「普天間飛行場代替施設の基本計画」決定	8. 23 露朝首脳会談、(ウラジオストク)
	5. 13	日米韓防衛実務者協議(東京)	9. 17 不審船引き上げ、船倉内で小型艇発見(奄美大島沖)	9. 4 スリランカ政府とLTTEの非法化を解除
	5. 14	日米防衛審議官級協議(東京)	9. 17 日朝首脳会談、金総書記が拉致認め謝罪	9. 5 カルザイ・アフガニスタン大統領暗殺未遂
	5. 28	日英防衛首脳会談(中谷・フーン、東京)	9. 22 日韓首脳会談	9. 12 プッシュミ大統領、イラクに関する国連演説
	6. 1	中谷防衛庁長官のアジア安全保障会議(英国国際戦略研究所主催、シンガポール)への参加(～6.2)	9. 30 内閣改造	9. 16 インド、ジャム・カシミール州議会選挙(～10.8)
	6. 24	リムバツク2002(～7.23)	10.13 日本で初の国際観艦式開催(東京湾)	9. 20 米政府、国家安全保障戦略を発表
	7. 9	日印防衛首脳会談(中谷・フェルナンデス、東京)	10.15 拉致被害者の5人が帰国、24年ぶり家族と再会	10. 1 米国防省、「北方軍」を新設
	7. 29	第1回日英防衛当局間協議	10.16 横浜地裁、第3～5次厚木基地騒音訴訟判決(10.29～控訴審)	10. 3 ケリー米国防務次官補訪朝(～10.5)
	8. 16	中谷長官、豪・東ティモール訪問(～8.21)	10.23 アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議	10.10 中国、キルギスと対テロ合同演習(～10.11)
	8. 14	第13次ゴラン高原派運輸隊から第14次同隊への交代	10.26 日米韓首脳会談	10.11 米議会、対イラク武力行使容認決議可決
	9. 11	海上自衛隊と韓国海軍との捜索救助活動の第2回共同訓練(～9.13)	10.27 日中首脳会談	10.12 バリ島で爆弾テロ
	9. 20	第1次東ティモール派遣施設群から第2次同群への交代	10.31 福岡高裁那覇支部、楚辺通信所に係る土地明渡訴訟判決(11.13～上告審)	10.16 米政府、北朝鮮がケリー国防務次官補訪朝時、核兵器用ウラン濃縮計画を認めたとの声明を発表
	9. 30	石破長官就任	11. 4 日中韓+ASEAN首脳会談	10.16 インド政府、パキスタン国境の部隊の一部撤退を発表
	10. 1	化学兵器禁止機関(OPCW)へ要員派遣(運用計画部長)	11.19 テロ対策特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定(派遣期間を03.5.19まで延長)	10.17 パキスタン政府、インド国の部隊の撤退を発表
	10.15	多国間捜索救難訓練(関東南方海域・相模湾)	11.21 高円宮憲仁親王殿下急逝	10.23 チェチェン武装勢力によるモスク劇場占拠事件発生
	10.20	航空観閲式(百里)		10.25 北朝鮮外務省、米国に「不可侵条約」締結を提案する談話を発表
11. 1	「自衛隊法一部改正法」(秘密保全のための罰則の強化(防衛秘密))施行		11. 8 国連安保理、イラクに対する決議1441を全会一致で採択	
11.14	日韓防衛首脳会談(石破・李、東京)		11. 8 中国共産党第16回党大会(～11.14)	
11.18	北海道における自衛隊と警察の図上共同訓練		11.13 イラク、国連安保理決議1441の受諾を表明	
12. 1	「防衛庁の職員の給与等に関する法律一部改正法」(給与改定)施行		11.14 KEDO理事会、12月からの北朝鮮への重油提供の凍結決定	
12. 2	国連PKO局へ要員派遣(軍事部軍事計画課)		11.15 中国共産党第16期中央委員会第1回全体会議開催、胡錦濤氏を総書記に選出	
12.16	テロ対策特措法に基づく実施要項の変更(12.6)を受け、イージス艦「きりしま」が横須賀を出港		11.21 NATO首脳会談、中東欧7カ国の新規加盟を決定、「ブラハ宣言」を発表、NATO即応部隊創設を合意	
12.16	日米安全保障協議委員会(川口・石破・パウエル・ウォルフォウィッツ、ワシントン)		11.21 米露首脳会談	
12.17	日米防衛首脳会談(石破・ラムズフェルド、ワシントン)		11.27 国連査察団バグダッド入り、4年ぶり査察再開	
			11.29 IAEA理事会、北朝鮮に対し核査察受け入れ要求決議	
			12. 4 東ティモールの首都ディリで、大規模暴動発生	
			12. 5 スリランカ和平交渉、連邦制をとることで合意	
			12. 7 イラク、大量破壊兵器開発計画に関する報告書を国連へ提出	
			12.12 北朝鮮、核関連施設の再稼働と建設再開を発表	
			12.13 EU首脳会議、東欧10か国の新規加盟を決定	
			12.17 コンゴ民主共和国の内戦で和平協定	
			12.17 米ミサイル防衛配備を発表	
			12.19 韓国大統領選挙 与党・新千年民主党の盧武鉉氏が当選	
			12.31 IAEA査察官、北朝鮮出国	

年	防 衛	国 内	国 際			
2003 (平成15)	1. 14	日露防衛首脳会談（石破・イワノフ、モスクワ）	1. 17	ゴラン高原国際平和協力業務実施計画変更の閣議決定	1. 1	EUの警察部隊がボスニア・ヘルツェゴビナ等で発足
	2. 8	自衛隊が保有する対地雷の廃棄完了（例外保有を除く）	3. 28	イラク難民救援国際平和協力業務実施計画等閣議決定	1. 8	インド、「アグニ」発射実験
	2. 20	第23回日米装備・技術定期協議（東京）	5. 8	5. 8	1. 10	北朝鮮、核拡散防止条約（NPT）からの脱退を宣言
	2. 26	第14次ゴラン高原派遣輸送隊から第15次同隊への交代	5. 9	5. 9	1. 24	コートジボアール紛争各派、和平文書に調印
	3. 10	UNMOVICへ要員派遣	5. 13	テロ対策特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定（派遣期間を11.1まで延長）	2. 5	米国土安全保障省、発足
	3. 13	東ティモールPKO物品譲与式典	5. 13	東京地裁八王子支部、第4・8次横田地騒音訴訟判決（5.26～控訴審）	2. 17	東欧8か国、ブッシュ米大統領の対イラク政策支持の共同宣言
	3. 27	第2次東ティモール派遣施設群から第3次同群への交代	6. 6	武力攻撃事態対処関連3法、参院本会議で可決成立	2. 20	モロ・イスラム解放戦線が比政府との和平交渉再開を拒否
	3. 27	「防衛庁設置法等一部改正法」（自衛官の定数及び即応予備自衛官の員数変更）施行	6. 7	日韓首脳会談	2. 24	北朝鮮のMIG19戦闘機、北方限界線を侵犯
	3. 27	北富士演習場使用協定（第7次）締結	6. 13	イラク人道復興支援特措措置法案、閣議決定	2. 25	米英西、国連安保非公式会合で対イラク武力行使を容認する新決議案を提示。仏独露は国連査察をさらに4か月延長する覚書を提示
	3. 29	日韓防衛首脳会談（石破・曹、ソウル）	6. 20	東ティモール国際平和協力業務実施計画変更の閣議決定	2. 28	盧武鉉氏、韓国第16代大統領に就任
	3. 30	イラク難民救援国際平和協力業務の実施（イラク難民救援空輸隊、3.31にアンマンにてUNHCRに輸送物資を引き渡し、4.2に帰着）	7. 4	「イラク被災民救援国際平和協力業務実施計画」閣議決定	3. 2	第2次シャロン政権が発足
	4. 11	日露防衛首脳会談（石破・イワノフ、東京）	7. 26	「イラク人道復興支援特措法、参院本会議で可決成立	3. 4	北朝鮮の戦闘機、日本海で米偵察機に接近、追跡
	4. 21	航空自衛隊による空中給油訓練（～5.1）	7. 29	ゴラン高原国際平和協力業務実施計画変更の閣議決定	3. 7	フィリピンのダバオ国際空港で爆弾テロ、アブサヤフが犯行声明
	5. 4	日印防衛首脳会談（石破・フェルナンデス、デリー）	9. 14	政府調査団をイラクなど中東諸国へ派遣	3. 7	UNMOVIC、IAEA、イラク査察追加報告
	5. 31	石破長官のアジア安全保障会議（英国国際戦略研究所主催、シンガポール）への参加	9. 30	叙勲制度で「危険業務従事者叙勲」を新設、閣議決定	3. 7	米英西、国連安保理外相級会合でイラクに大量破壊兵器の武装解除を求める修正決議案を提出
	6. 2	石破長官、来日したウォルフオウィッツ米国防副長官と会談	10. 7	日中韓首脳会談による初の共同宣言に署名	3. 14	ブッシュ米大統領、パキスタンへの経済制裁解除を表明
	7. 7	イラク被災民救援空輸隊等を編成	10. 10	衆議院解散	3. 15	中国の全国人民代表大会、胡錦濤氏を国家主席に選出。江沢民氏は国家中央軍事委員会主席に留任
	7. 17	イラク被災民救援国際平和協力業務の実施（イラク被災民救援空輸隊は、イタリヤからアンマンまで救援物資を空輸、～8.12）（18 総員帰国）	10. 21	テロ対策特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定（派遣期間16.5.1まで延長）	3. 17	米英両国、イラクに関する安保理修正決議案の採択を断念
	7. 19	九州地方の大雨に伴う災害派遣（～7.26）	10. 24	川口外相がイラク復興支援国会議（スペイン）で総額50億ドルの支援を表明	3. 20	米英軍等、対イラク軍事行動開始
	7. 26	宮城県北部地震に伴う災害派遣	11. 9	衆議院議員総選挙	3. 26	印バ両国短距離弾道ミサイル実験
	8. 26	日ニューゼーランド防衛首脳会談（石破・バートン、東京）	11. 14	小泉首相、来日したラムズフェルド米国防長官と会談。	3. 31	EU、マケドニアでNATOが行っていた平和維持活動の指揮権を引継ぐ
	9. 3	日中防衛首脳会談（石破・曹、北京）	11. 19	第2次小泉内閣発足	4. 2	韓国、イラク派兵の国会決議採択
	9. 10	第15次ゴラン高原派遣輸送隊から第16次同隊への交代	11. 29	イラク中部で奥大使と井ノ上書記官が銃撃され死亡	4. 21	スリランカ、LTTE、和平交渉の一時中断を通告
	9. 11	メモリアルゾーンの完成披露	12. 9	臨時閣議でイラク人道復興支援特措法に基づく基本計画を閣議決定（派遣期間16.12.14まで）	4. 23	米中朝3国協議開催（北京）（～4.25）
	9. 26	十勝沖地震に伴う災害派遣（～10.3）			4. 28	印バ首脳電話会談
	9. 29	日豪防衛首脳会談（石破・ヒル、東京）			4. 29	インド、地対地ミサイル「プリティビ」発射実験
	10. 7	日モンゴル防衛首脳会談（石破・グルラクチャー、東京）			4. 29	パレスチナ評議会、PLO事務局長アッバス氏を首相とする自治政府内閣を承認
	10. 10	テロ対策特措法、効力を2年延長			4. 30	米・露・国連・EU、パレスチナ新和平案「ロードマップ」を提示
	10. 23	第3次東ティモール派遣施設群から第4次同隊への交代			5. 1	ブッシュ大統領、イラクにおける主要な戦闘の終結宣言
	10. 26	観艦式（相模湾）			5. 1	ラムズフェルド米国防長官、アフガニスタンにおける主要な戦闘の終結を宣言
	11. 3	元自衛官に危険業務従事者叙勲			5. 14	米韓首脳会談
	11. 15	日米防衛首脳会談（石破・ラムズフェルド、東京）			5. 22	国連加盟国に対しイラク復興支援等を可能とする決議が大多数の賛成を得て採択
	11. 15	自衛隊の専門調査団をイラクに派遣			5. 31	米大統領、拡散に対する安全保障構想（PSI）初提唱
	11. 26	日韓防衛首脳会談（石破・曹、東京）			6. 1	米露首脳会談、米露戦略核兵器削減条約批准
	12. 18	防衛庁、イラク人道復興支援法に基づく実施要項を策定			6. 23	中印、「二国関係及び包括的協力の原則に関する宣言」締結
	12. 19	弾道ミサイル防衛システムの導入政府決定（安全保障会議及び閣議）			7. 13	イラク統治評議会発足
	12. 19	陸・海・空自衛隊にイラク人道復興支援法に基づく対応措置の実施に関する命令を发出			7. 24	豪主導によるソロモン平和維持活動開始
	12. 24	イラク復興支援派遣輸送航空隊等隊旗授与式			8. 1	国連安保理、リベリア多国籍軍派遣決議案可決
	12. 26	空自先遣隊要員、クウェートへ出発			8. 3	北朝鮮最高人民会議第11期代議員選挙
	12. 30	イラン大地震に際し国際緊急援助法に基づく援助物資の空輸（1.1～2イラン、ケルマンにて援助物資を引き渡し。1.5～6帰国）			8. 5	ジャカルタで米系ホテルに対する自爆テロ
					8. 6	上海協力機構、対テロ合同軍事演習（～8.12）
				8. 11	北大西洋条約機構（NATO）、アフガニスタンの国際治安支援部隊（ISAF）の指揮権を独・蘭から引き継ぐ	
				8. 18	ロシア極東地域で大規模演習	
				8. 19	バクダッドの国連本部事務所に対する自爆テロ	
				8. 25	ムンバイで連続爆弾テロ	
				8. 27	米空軍、サウジアラビアのプリンス・スルタン基地での軍事活動を終了	
				9. 1	第1回六者会合（～8.29）	
				9. 3	中国、20万人の兵力削減を発表	
				9. 9	北朝鮮、最高人民会議第11期第1回会議開催	
				9. 12	北朝鮮、建国55周年	
				9. 12	国連安保理、92年以来リビアに科していた全航空機の発着禁止、石油関連製品の禁輸等の制裁を解除する決議1506を採択	
				9. 12	拡散に対する安全保障構想（PSI）初の合同演習、豪北東サンゴ海で実施（～9.14）	
				9. 23	米仏首脳会談（ニューヨーク）	
				9. 24	独仏露首脳会談（ニューヨーク）	

年	防 衛	国 内	国 際
2003 (平成15)			<p>10. 2 北朝鮮外務省、使用済燃料棒の再処理完了を発表</p> <p>10. 2 ロシア国防省、「連邦軍発展に関わる焦眉の課題」を発表</p> <p>10. 3 パキスタン、「ガスナビ」発射試験</p> <p>10. 8 パキスタン、「シャヒーン1」発射試験</p> <p>10.15 中国、米ソに次ぐ3番目の有人宇宙飛行に成功</p> <p>10.16 国連安保理がイラク復興に関する決議1511を全会一致で採択</p> <p>10.23 イラク復興支援国会議（マドリッド）（～10.24）</p> <p>10.23 ロシア、キルギスに空軍基地を開設</p> <p>10.29 ロバートソンNATO事務総長、訪露（～10.30）</p> <p>11. 6 ロシア・EU首脳会談（ローマ）</p> <p>11. 8 サウジアラビア・リヤドにおいて、集合住宅に対する爆弾テロ</p> <p>11.12 イラク南部でイタリア軍に対する自爆テロ</p> <p>11.12 パレスチナ自治政府、クレイ内閣正式発足</p> <p>11.15 トルコ・イスタンブールにおいて、ユダヤ教礼拝所に対する爆弾テロ</p> <p>11.20 トルコ・イスタンブールにおいて、イギリス総領事館などに対する爆弾テロ</p> <p>11.23 グルジアで野党勢力が議会を選挙、シュワルナゼ大統領辞任、暫定大統領に前議会議長</p> <p>11.24 ブッシュ米大統領、米軍の態勢見直しに関し同盟国等との協議を強化すると発表</p> <p>11.26 カンミール停戦合意発効</p> <p>11.26 国際原子力機関（IAEA）定例理事会で、イランの未申告の原子力活動を非難する一方、積極的な協力を歓迎する決議を全会一致で採択</p> <p>11.27 ブッシュ米大統領、イラクを訪問</p> <p>11.28 特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）締約国会議で、クラスター爆弾等に関し不発弾が極力発生しないような技術的措置や使用者の回収協力を求める議定書を採択</p> <p>12. 1 シュレーダー独首相、訪中（～12.4）</p> <p>12. 3 中国、「中国の拡散防止政策と措置」白書を発表</p> <p>12. 4 豪州、ミサイル防衛計画への参加決定</p> <p>12. 5 国連の包括的改革に関する諮問委員会、初会合開催</p> <p>12. 9 EU代表団、訪朝</p> <p>12.11 日・ASEAN特別首脳会議（東京）（～12.12）</p> <p>12.13 米軍、イラクにおいてフセイン元大統領を拘束</p> <p>12.14 ムシャラフ・パキスタン大統領暗殺未遂（12.25にも発生）</p> <p>12.18 イランがIAEA協定に調印</p> <p>12.19 リビアが大量破壊兵器計画の廃棄を表明</p> <p>12.26 イランで大地震発生</p>

年	防 衛	国 内	国 際			
2004 (平成16)	1. 9	陸自先遣隊、空自本隊に派遣命令	2. 9	対応措置実施を国会承認	1. 4	アフガニスタンにおいて憲法ロヤ・ジルガ(国民大会議)で新憲法を採択
	1. 11	石破長官の英・蘭・仏訪問(～1.16)	2. 24	アナン国連事務総長、国会で演説	1. 4	南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議(イスラマバード)
	1. 16	イラク復興業務支援隊隊旗授与式、出発	2. 25	グスマン東ティモール大統領、防衛庁訪問	1. 12	米印、「戦略的パートナーシップにおける次なるステップ」声明発表
	1. 16	ゴラン高原国際平和協力業務実施計画変更の閣議決定	3. 9	事態対処法制関連7法案及び条約承認3案を閣議決定	1. 15	上海協力機構事務局開設
	1. 22	空自本隊出発(2陣、1.26)	4. 8	イラクで邦人質事件	1. 25	サアカシビリ氏、グルジア大統領就任
	1. 26	陸自第1次イラク復興支援群編成完了、陸自本隊に派遣命令	4. 20	「安全保障と防衛力に関する懇談会」設置(4.27初会合)	2. 4	パキスタン政府、同国の核技術拡散疑惑について、カーン氏の関与認める。政府の関与は否定
	2. 1	第1次イラク復興支援群等(陸自本隊)隊旗授与式	4. 23	テロ対策特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定(派遣期間を16.11.1まで延長)	2. 4	豪州、「国防能力計画(2004-2014)」公表
	2. 3	陸自本隊先発隊出発	5. 22	日朝首脳会談(平壤)	2. 16	印パ包括協定(～2.18)
	2. 14	派遣海上輸送部隊出発(呉)	6. 14	拉致被害者の家族5人が帰国	2. 18	プーチン露大統領、新型ミサイル開発に言及
	2. 16	派遣海上輸送部隊出発(横須賀)		事態対処法制関連7法参院本会議で可決成立及び3条約の締結承認	2. 25	第2回六者会合(北京)(～2.28)
	2. 21	陸自本隊第1波出発			2. 29	アリストイド・ハイチ大統領、辞任
	3. 3	空自輸送活動開始、クウェートからイラクへ医療器材等を空輸			3. 2	イラクにおいてシーア派祭礼アーシュラー期間中のバグダッド、カルバラで爆弾テロ
	3. 3	第16次ゴラン高原派遣輸送隊から第17次同隊への交代			3. 5	中国の全国人民代表大会開催、「3つの代表」思想や私有財産の不可侵などを憲法に明記
	3. 4	京都府丹波町における鳥インフルエンザに係る防疫作業、災害派遣(～3.11)			3. 8	ロシア・NATO共同指揮参謀演習(コロラドスプリングス)(～3.12)
	3. 13	陸自本隊第2波出発			3. 9	パキスタン、「シャヒーン2」発射試験
	3. 15	海自、クウェートに到着、陸自車両等陸揚げ			3.11	スペインのマドリッドで列車爆発テロ
	3. 17	空自本隊第2期出発(2陣、4.16)			3.12	韓国国会、盧武鉉大統領の弾劾訴追案を可決
	3. 21	陸自本隊第3波出発				北朝鮮の金正日総書記、非公式に訪中
	3. 26	弾道ミサイル防衛システムの導入、国会で決定(平成16年度予算案参院本会議で可決成立)			3. 14	ロシア大統領選挙、プーチン大統領再選
	3. 27	陸自「第1次イラク復興支援群」サマワ到着(約600名)			3. 20	台湾総統選挙、民進党の陳水扁総統が再選
	4. 8	派遣海上輸送部隊帰国(呉・横須賀)			3. 21	マレーシア総選挙、与党連合勝
	4. 21	陸自第2次イラク復興支援群編成完了			3. 22	EU外相理事会、EU即応部隊の創設で合意
	4. 23	第24回日米装備・技術定期協議(ワシントン)			3. 22	イスラエル、ハマスの精神的指導者ヤシナーを殺害
	4.24	イラク復興支援派遣輸送航空隊等(第1期)帰国関連行事			3. 25	EU首脳会議が開催(～3.26)
	4. 27	第1次イラク復興支援群から第2次イラク復興支援群へ部隊交代命令			3. 29	NATOに中・東欧7か国が新規加盟
	5. 8	陸自第2次イラク復興支援群等隊旗授与式、第2次陸自本隊第1波出発			4. 2	スリランカ総選挙、大統領側が勝利
	5. 15	第2次陸自本隊第2波出発			4. 7	NATO事務総長、訪露
	5. 18	浜田副長官、東ティモール訪問(～5.22)			4. 14	ブッシュ米大統領、イスラエル・シャロン首相と会談
	5. 20	第4次東ティモール派遣施設群現任任務終了式			4. 15	韓国総選挙
	5. 21	東ティモールPKO資機材譲与式典			4. 17	サパテロ・スペイン首相、就任
5. 22	第2次陸自本隊第3波出発			4. 19	北朝鮮北西部・竜川駅で列車爆発事故	
5. 23	守屋事務次官、インド訪問(～5.27)			4. 19	金正日国防委員長、訪中(～4.21)	
5. 31	第1次イラク陸自派遣部隊帰国完了、東ティモールPKO司令部要員帰国開始			4. 20	ベルルスコーニ伊首相、訪露	
6. 6	第1次イラク復興支援等隊旗返還式			4. 22	北朝鮮北西部で列車爆発事故	
				4. 23	米、対リビア経済制裁の大幅緩和を発表	
				4. 24	キプロス再統合案、否決	
				4. 27	リビアの最高指導者カダフィ大佐、ベルギーのEU本部を訪問	
				4. 28	国連安保理、大量破壊兵器の不拡散決議1540を全会一致で採択	
				5. 1	EUに東欧10か国が新規加盟	
				5. 2	ポーランド、新内閣発足	
				5. 5	インドネシア総選挙結果確定。「ゴルカル党」が第一党に復帰	
				5. 5	ギリシアの首都アテネで爆弾テロ	
				5. 9	カディロフ・チェチェン共和国大統領暗殺	
				5. 10	フィリピン総選挙	
				5. 13	インド総選挙開票、「国民会議派」が第一党に復帰	
				5. 14	韓国憲法裁判所、盧武鉉大統領の弾劾訴追を棄却	
				5. 14	国連安保理、国連東ティモール支援団(UNMISET)の任期を延長する決議1543号を採択	
				5. 18	米、在韓米軍のイラク派兵を正式発表	
				5. 20	陳水扁台湾総統、就任	
				5. 20	国連東ティモール支援団(UNMISET)、東ティモールへ国防、治安に関する権限移管	
				5. 22	アラブ首脳会議(～5.23)	
				5. 22	インド、シン新政権発足	
				5. 29	パキスタン、「ガウリ」発射試験	
				6. 1	イラク暫定政府、発足。統治評議会解散	
				6. 8	国連安保理、イラク復興に関する決議1546を全会一致で採択	
				6. 8	シー・アイランド・サミット(～6.10)	

※) 本白書の対象期間にかかる直近の2年(2003～2004年)については、詳しく記載してある。